

2013年4月から新学習指導要領が施行され、いよいよ高等学校では英語の「授業は英語で行うことを基本とする」、という原則に基づいた授業が展開されることになっている。本号では、この点について教科書をいかにコミュニカティブに使うか、高校生が英作文を書いた時に実際に使える文法がどのレベルのものか、また、Dynamic Assessment が実際の言語習得にどのような影響を与えるかについて論じている。教科書の使い方については、まずは、全体の意味を把握した上で、内容、言語、構成等に焦点を当てた教え方をすることが提案されている。また、高校生の作文に見られる文法の使用状況の調査をもとに、高校での指導のあり方が検討されている。最後に、Dyanmic Assessment により、生徒が体系的なフィードバックとランダムなフィードバックのいずれが言語の習得を促進するかが論じられている。

また、CEFR 関連の調査報告から、ヨーロッパ各国の比較データを見ると、第一外国語の達成レベルは、全体の約4割が B1から B2レベルに達した一方、1～2割の学習者は A レベルに達していないことが分かった。その原因としては、学習開始年齢、学習時間など様々だが、これらの結果から今後の日本の英語教育への様々な示唆が得られた。

これらの研究は、高等学校における新しい英語指導の在り方への、様々な示唆を与えてくれている。新学習指導要領に基づく高等学校の授業については、英語の「授業は英語で行う」だけでなく、授業の在り方自体を変えていかなければならないのである。

次に、幼児および小学生の英語教育の研究として、まず、幼児用教材が子どもの発達を踏まえた形で作られていれば、それぞれの年齢に応じた言語習得が行われることをベネッセの通信学習教材を用いて検証されている。また、小学校高学年における literacy 教育が、生徒の音韻および文字認識の発達に良い影響を与えることから、小学校段階からの literacy 教育の重要性について述べられている。最後に、小学生の英語学習におけるベネッセのオンラインでの指導について詳細な研究が掲載されている。

本紀要では、今後の日本の英語教育を考えるための具体的な提案をし、子どもたちに本当に必要な英語力とは何か、それをどう教育すれば良いのか、その答えを追い求めていく。今後も ARCLE は教育現場での具体的な課題を見つけ、その解決のためのアクション・リサーチを推進し、日本の英語教育の改善のために研究を進めていく所存である。

上智大学言語教育研究センター長・教授 / ARCLE 代表

吉田研作